

国土建第56号
平成28年5月12日

社団法人全国浄化槽団体連合会会長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

平成二十八年熊本地震による災害の発生に伴う浄化槽法上の
特例措置等について

平成28年4月14日に発生した熊本地震による災害（以下「震災」という。）については、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成8年法律第85号。以下「権利利益保全法」という。）に基づき、5月2日付けで公布・施行された平成二十八年熊本地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（平成28年政令第213号。以下「政令」という。）及び同月12日付け国土交通省告示第735号（以下「告示」という。）に基づき、権利利益保全法第3条に基づく許可等の有効期間の延長に関する措置及び同法第4条に基づく期限内に履行されなかった義務の免責に関する措置等が実施されることとなりました。

浄化槽法（昭和58年法律第43号）上の特例措置の内容及び留意点等は下記のとおりですので、貴団体におかれましてはその趣旨を十分ご理解の上、登録の更新の申請等に当たって適切に対応されますよう、傘下の浄化槽工事業者に対して周知指導方お願いいたします。

記

1. 浄化槽工事業者の登録の有効期間の延長について（権利利益保全法第3条関係）

特定被災地域（平成28年熊本地震に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された市町村の区域をいう。以下同じ。）内に住所を有する者に係る浄化槽法第21条第1項の規定に基づく浄化槽工事業者の登録（平成28年4月14日から同年9月29日の間に登録の有効期間が満了するものに限り、同年4月13日までに更新を受けた場合を除く。）については、告示により、その有効期間の満了日を一律に同年9月30日に延長することとした。

なお、上記のほか、都道府県知事は、権利利益保全法第3条第3項の規定に基づき、震災の被害者（直接被災した場合だけでなく、交通機関の遮断や事務を処理する行政側が被災したことにより、所要の手続きがとれなかった等、間接的な被害を受けた場合も含む。以下同じ。）が、有効期間の延長を必要とする理由を記載した書面により延長の申出を行ったもの（既に有効期間を満了している場合も含む。）について、同年9月30日までの期日を指定してその満了日を延長することができる。

2. 変更等の届出について（権利利益保全法第4条関係）

震災により、浄化槽法第25条第1項及び第26条の規定に基づく変更等の届出（届出を行うべき期限が平成28年4月14日から同年7月28日までに到来するものに限る。）をその期限までに行うことができなかった者については、政令に基づき、同年7月29日までに当該届出を行えば、当該義務の不履行について行政上及び刑事上の責任を問わないものとする。